

第2回次世代県庁検討専門家会議 議事要旨

日 時：令和7年11月10日（月）10：00～11：45

会 場：県庁別館7階第二会議室B

出席者：恒川座長、東委員、石川委員、小豆川委員、田村委員、難波委員

事務局：室伏理事、杉本資産経営推進室長、山口総務課長代理

会議の位置づけ・進め方

- ・本会議に求められている役割（検討の観点・論点整理）について、事務局に説明を求めた。目的とスケジュールが明確になれば、現時点で何を議論すべきかが定まるとの指摘があった。
- ・「初年度の基本構想策定」が特定年次に固定されておらず、財政健全化の進捗状況を踏まえ、今後検討する旨が共有された。庁舎整備は一般に10～15年程度の長期事業であるが、厳しい財政状況により現時点では、優先順位が低くなってしまったとの状況が示された。
- ・整備が先送りになる前提でも、その期間に「働き方」「デジタル化」等の検討を深め、できることを実行することが重要との整理がなされた。例えば、防災対策は次世代県庁舎の整備を待つものではなく、今できることは早急に取り組むべきという意見があった。

今後の働き方について

- ・職員のウェルビーイングが高まらないと公共サービスの質が上がらず、全体的には県民のためにもならない。出産・育児・介護のような特定の人に絞った働き方の検討だけでなく、職員全員がそれぞれの状況に応じて働き方を選択できることが重要。
- ・公務員の人気低下、離職率の高まりが今後10年で、より悪化する可能性もある。職員の誰もが納得して満足して仕事ができ、パフォーマンスも上がり、県民も満足できる行政サービスの実現には、次世代県庁舎の整備に限らず、常日頃から検討していく必要がある。
- ・在宅で仕事をする場合、機密情報をどのように取り扱うか、県庁舎の建物だけでなく情報システム投資とセットで考える必要がある。
- ・他の自治体では、業務の約5割は、フルタイムの公務員以外でも可能との分析もあり、デジタルで置き換えられるもの、公務員がやらなくても良いものを検証してみる価値はある。
- ・AIが浸透すると、現場の作業を担当する若手職員の人数が減少するという見解もあるが、若手職員がいずれマネジメントをできるような「キャリアパス」や、「ワークスタイル」が重要。

- ・今後、県民が来庁する場合、なぜその手続が必要なのか、なぜそこまで出向かなければならないのか、理解してもらう必要がある。市役所では、AI が活用されたことによって開庁時間がどんどん短くなっており、県庁に来る必要がない方が好ましいのかもしれない。
- ・国の会議等では、文系が不要な時代、高校の理系シフト、文理融合といった議論がなされており、県庁の人材も変わってくる。トレーニングや OJT にも力を入れなければならない。
- ・議会对応は対面が基本で待機時間もあるため、議会へのレク等をオンライン対応にする必要がある。

庁舎整備について

- ・本庁舎の規模について「総務省基準」を参考とすると、1人当たり面積の基準としては厳しいのではないかと。「総務省基準」よりも、庁内業務の洗い出し等により、必要面積から整備規模を考えるなどの新たな手法も検討すべき。
- ・庁舎整備について、現地建替のみならず、リノベーションや合築、移転建替等の可能性も含めて検討した上で、結論を導くべきである。
- ・GX は、県が意識をもって、国や世界的な動向をキャッチアップし、計画の主軸として盛り込み、建築計画に具体的に落とし込む必要がある。LCA を念頭に、建築方針が具体的に決定してからの設備選択ではなく、建築計画の時点でホールライフカーボンを意識すべき。
- ・建築環境の分野では、ABW (Activity Based Working。仕事の内容や目的に合わせて働く場所や時間を自由に選択できる働き方) をはじめ、執務環境での知的生産性の向上が議題になっており、こうした空間の質の確保が重要である。温湿度から、執務環境・働きやすさを図る視点も必要である。
- ・まちづくりを考える静岡市が、県庁周辺をどう考えているか、一緒に協議する必要がある。防災とにぎわいも併せて考える必要がある。
- ・中野区役所では、カウンターをなくし、一か所で接客業務を行っており、デジタル化とセットで検討できるのではないかと。また、首長の近くに幹部職員の席があり、コミュニケーションを取る、自分の部局に部長室がないという事例もある。

まとめ

- ・厳しい財政状況により、庁舎整備の優先順位が低下してしまった状況下でも、働き方・デジタル化・GX等について、スケジュールが明確になった時点で参照可能な形で論点と示唆を蓄積し、次の検討に接続できるように整理することが現時点の本会議の役割である、とのまとめがあった。